

公会計推進レポート2023 報告書

新公会計制度普及促進連絡会議では、新公会計制度の普及・活用に向けた取組の一環として、各自治体での新公会計制度の運用・活用等の取組を「公会計推進レポート2023」として動画配信しました。

＜新公会計制度普及促進連絡会議 構成自治体＞

東京都、大阪府、新潟県、愛知県、町田市、大阪市、江戸川区、吹田市、郡山市、荒川区、福生市、八王子市、中央区、世田谷区、品川区、渋谷区、板橋区、【オブザーバー】習志野市

配信コンテンツ・動画URL

連絡会議の
ホームページは
こちら

「イントロダクション」（新公会計制度普及促進連絡会議）



東京動画：<https://tokyodouga.jp/j4i5nf4gs-8.html>

YouTube：<https://www.youtube.com/watch?v=j4i5nF4gS-8>

目黒川桜並木

「品川区の公会計制度への取組」（東京都品川区）



東京動画：<https://tokyodouga.jp/b6kyoqbapiy.html>

YouTube：<https://www.youtube.com/watch?v=B6ky0QBapiY>

三角西港

「宇城市における施設別財務書類等の活用」（熊本県宇城市）



東京動画：<https://tokyodouga.jp/1rumywrqf0.html>

YouTube：<https://www.youtube.com/watch?v=1rUmYwZrqf0>

主催

新公会計制度普及促進連絡会議

配信日

令和5年12月15日（金）

【問合せ先】

東京都会計管理局管理部会計企画課（新公会計制度普及促進連絡会議事務局）
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎 36階南側
TEL:03 (5320) 5963(直通) 受付:9時～17時(土日祝除く)
Mail:S0000539@section.metro.tokyo.jp

【ホームページ】

新公会計制度普及促進連絡会議

<https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/fukyusokushin.html>

※新公会計制度普及促進連絡会議のこれまでの取組について掲載しています。

ACCOUNTING REPORT 2023

「品川区の公会計制度への取組」東京都品川区 制度導入の経緯や行政評価への活用に向けた取組を紹介

■品川区の財務諸表

品川区は、平成30年度決算から新公会計制度を導入し、東京都方式を採用した財務諸表を作成しています。

導入の際には、活用を見据えた財務諸表を作成するため、事業体系の見直しを行いました。課ごとで財務諸表が作成できるなど、各課のマネジメントに役立つような科目体系に整理するため、平成30年度から予算を1課1目に組み換えを実施することで、予算決算の科目体系と組織との整合性を明確にしました。

また、制度導入に合わせて構築された新財務会計システムでは、日々仕訳情報の蓄積と併せて、固定資産の異動情報等も付加することで、財務諸表の自動作成を可能とするとともに、日々仕訳を行う上で、職員に簿記の知識がなくても作業が行えるよう仕訳パターンを設定して、できる限り選択の余地をなくしています。

■職員の育成に向けた取組

職員の専門的なスキルの向上や意識醸成のため、公認会計士による職員研修を実施しています。令和5年度は基礎編4講座と応用編2講座を実施しました。財務諸表を使った分析の方法等についても触れているところです。職員からは、公会計の考え方・必要性が理解できたなどの声をいただいています。

また、新公会計に係る取り組みを庁内に広く伝達するために、「新公会計info」という情報誌を発行しています。

■行政評価への活用

行政評価で財務諸表の数値を活用していくため、予算の小事業を行政評価の評価単位と紐づけ、さらにこれを基本計画の施策体系にも紐づけました。この結果、評価単位で費用対効果の分析を行うことが可能となり、予算と基本計画の連動強化が図られました。制度導入後、平成31年度には、対象事業の財務諸表を先行して作成し、行政評価を試行的に実施しました。

さらに、令和5年度からは、本区の特別会計も含めた小事業の665事業を対象に事務事業評価を実施しています。事務事業評価では、事業の実績や課題などを明らかにし、必要性、有効性、効率性を分析・検証の上、評価を行います。また、事務事業評価を実施するとともに、区民意見を踏まえた政策評価を実施するなど、新たな行政評価制度としてスタートしました。



▲行政評価への活用（品川区の配信資料より）

「宇城市における施設別財務書類等の活用」熊本県宇城市 施設別財務書類の公共施設マネジメントへの活用方法を紹介

■宇城市の財務書類

宇城市は、平成19年度決算から施設別財務書類を作成する等、早い時期から公会計制度改革に取り組んできました。予算科目に公会計の勘定科目を設定しており、財務会計システムでの処理の都度、自動的に仕訳がされます。また、固定資産の形成を伴う支出の際は、台帳の登録をしないと支出ができない仕組みとしています。

■施設別・事業別コストの管理

宇城市は平成17年に5町合併で誕生した市で、旧町ごとに図書館等の施設があり、施設配置の見直しや統廃合の検討が必要な状況でした。そこで、まずはセグメント分析を行う上でネックとなる予算管理に向けて、款、項、目の下に事業を設定して予算を細分化し、施設別・事業別コストの管理を可能にしました。

■図書館及び資料館の統廃合の例

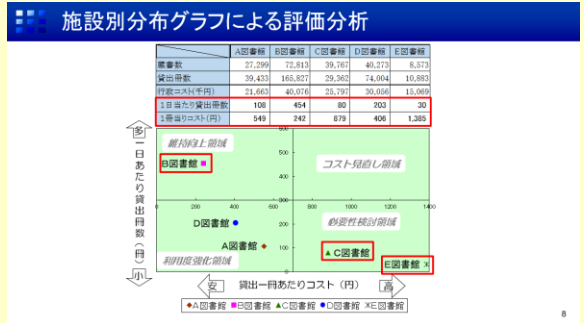
図書館及び資料館の統廃合の検討にあたり、施設別行政コスト計算書で算出した施設ごとの経費と、蔵書数や貸出冊数を組み合わせた施設別分布グラフを作成し、評価分析を行いました。分析の結果、行政コストが最も高かった施設は、貸出冊数が多く、貸出一冊あたりのコストが安かったため、維持することになりました。一方、行政コストが最も低かった施設は、貸出冊数が少なく、貸出一冊あたりのコストが高かったため、別の施設と統廃合することになりました。

た。このように、行政コストだけで判断するのではなく、利用状況も組み合わせて分析を行うことで、財務情報と住民のニーズに基づいた公共施設の統廃合を実現しています。

■宇城市公共施設等総合管理計画の推進

本計画は、平成27年度に策定され、その後固定資産台帳を整備したことに伴い、平成30年度に改訂を行いました。その際、平成28年の熊本地震の経験を踏まえ、防災機能や耐震化などの安全性の強化や防災活動拠点の位置づけにも留意した形で改訂しています。

本計画の方向性としては、公共施設にかかる今後の更新費用等を算出した結果、現在の数量は維持できないと判断しました。そのため、全体目標として、公共施設の長寿命化や建築系公共施設の総延床面積と行政コストをそれぞれ40年間で40%縮減することを目指しています。



▲施設別分布グラフによる評価分析（宇城市の配信資料より）